

一般質問

6名が登壇 市政を問う

*この一般質問は12月8日と9日に行われたものです。

一般質問

・市内経済対策について



阿南澄男

問 エネルギーや食品などの価格高騰が、今秋以降さらに顕著となり、家計のみならず市内事業者の経営にも大きな打撃となり苦慮しています。このような情勢を踏まえ、市長に2点伺います。

今年度に引き続き来年度予算においても、公共事業をはじめとする経済対策・雇用対策を行うべきと考えますが、市長の考えを伺います。

また、新型コロナウイルス感染症対策貸付利子補給は3年間の補給が終わり、来年4月から利子払いが始まります。市も国に合わせ利子補給すべきと考えますが、市長の考えを伺います

答 今年度は、集中豪雨や台風により、市内でも突風や崩土・倒木、道路冠水など非常に多くの箇所で大被害が生じましたが、地元の建設事業者が昼夜を問わず復旧に汗を流してくれたおかげで、早期に市民の生活を守ることができました。公共事業による経済対策は、非常に重要であると

考えております。来年度においても、引き続き、起債や国の交付金事業などを最大限活用し、公共事業をはじめとする経済対策を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策貸付による返済が、来年度から始まることは周知の事実でございます。社会不安や景気の悪化を招くことのないよう、国や県の状況を注視しつつ、市として取り組むべき対策を検討します。



一般質問

・財政健全化、将来負担比率について



大澤博克

問 令和3年度の財政健全化判断比率が報告されました。令和3年度以前からの将来負担比率指数の変移傾向を勘案して、令和5年度以降の予算編成にいかん反映させるべきか伺う

答 令和4年度当初予算では、前年度に追加交付があった普通交付税などの歳入を財政調整基金に積み立てることで有効活用し、予算を編成することができました。

令和5年度は、さらなる市税の減少や物価の高騰などで大変厳しい予算編成となります。

そのため、恒久的な歳出の削減や財源確保については、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

本市における令和3年度の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っており、算定されませんでした。

過去5年を振り返っても将来負担比率が算定されたことはございません。近年、市税収入の減少が

ら、市債残高の増加と基金残高の減少が顕著であり、近い将来、将来負担比率が算定され、数字として現れることが予想されます。

しかし、こうした厳しい財政状況の中で、将来世代に過度な負担を強いることなく、持続的な財政運営を実現するためにも、まずは令和5年度予算編成において、将来の財政状況を見据えた予算編成を行ってまいります。

税収の推移

